

ブータン王国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構
2023 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

JICA が取り組む主要セクター

基本方針（大目標）：農村と都市のバランスの取れた自立的かつ持続可能な国づくりの支援		
重点分野 （中目標）	開発課題 （小目標）	協力プログラム
持続的な経済成長	地域間格差の是正	農業・農村開発プログラム（強化プログラム）
		地方部基礎インフラの整備プログラム（強化プログラム）
		行政能力構築・教育プログラム
	産業育成・雇用拡大	産業振興プログラム
強靱性（レジリエンス）の強化	社会サービスの向上	保健医療プログラム（強化プログラム）
	環境問題・気候変動への対応	都市環境改善プログラム
		気候変動対策・防災プログラム

共創、人材育成、
デジタル・イノベーション、
ジェンダー主流化

略語表

略語	英文名称	和文名称
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
BBIN	Bangladesh-Bhutan-India-Nepal Initiative	BBIN
BIMSTEC	Bay of Bengal Initiative for Multi - Sectoral Technical and Economic Cooperation	ベンガル湾多分野技術経済協 カイニシアチブ
CPI	Consumer Price Index	消費者物価指数
DV	Domestic Violence	家庭内暴力
DX	Digital Transformation	デジタル・トランスフォーメー ション
EU	European Union	欧州連合
FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
FOIP	Free and Open Indo-Pacific	自由で開かれたインド太平洋
GCF	Green Climate Fund	緑の気候基金
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GLOF	Glacial lake outburst flood	氷河湖決壊洪水
GNH	Gross National Happiness	国民総幸福量
GNI	Gross National Income	国民総所得
ICT	Information, Communication and Technology	情報通信技術
IDA	International Development Association	国際開発協会
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
KPI	Key Performance Indicators	キー・パフォーマンス・インデ ィケーター（重要業績評価指 標）

LDC	Least Developed Country	後発開発途上国
NCWC	National Commission for Women and Children, Royal Government of Bhutan	ブータン国家女性子ども委員会
NKRA	National Key Result Areas	(ブータン第12次5か年計画における) 成果領域
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
SAARC	South Asian Association for Regional Cooperation	南アジア地域協力連合
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SoE	State-owned Enterprises	国営企業
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UNDP	United Nations Development Programme	国際連合開発計画
WB	World Bank	世界銀行
WEO	World Economic Outlook	世界経済見通し

為替レート

本稿では、以下の為替レートを用いる（2022年12月31日現在）。

- 1.00 ニュルタム (BTN) =1.00 インドルピー (INR)
- 1.00 ニュルタム=0.01208 米ドル (USD)
- 1.00 ニュルタム=1.59354 円 (JPY)

出典：OANDA.COM (<http://www.oanda.com/>)

目次

JICA が取り組む主要セクター	iii
略語表	iv
為替レート	v
目次	vi
第 1 章 ブータンにおける開発政策及び主要開発課題	1
1.1 ブータンの開発政策・計画	1
(1) 国民総幸福量 (Gross National Happiness、GNH)	1
(2) 第 12 次 5 年計画	2
(3) 第 13 次 5 年計画 (草案)	3
(4) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策	3
(5) 持続可能な開発目標 (SDGs) との関係	4
(6) ジェンダー平等に関する対応	5
(7) デジタル・トランスフォーメーション (DX) への取り組み	5
(8) 全国総合開発計画	5
(9) その他政策・改革の方向性	5
1.2 ブータンの主要開発課題・セクター	6
1.2.1 農業・農村開発	7
1.2.2 運輸交通インフラ	7
1.2.3 産業	8
1.2.4 ガバナンス (地方行政)・ジェンダー	8
1.2.5 保健医療	9
1.2.6 都市問題・環境問題	10
1.2.7 気候変動対策・防災	11
第 2 章 JICA が取り組むべき主要開発課題・セクター	12
2.1 ブータンへの協力意義	12
2.2 現行の国別開発協力方針の下での協力の振り返り	12
2.3 今後の協力の方向性	14
2.3.1 基本方針 (大目標)	15
2.3.2 援助重点分野 (中目標)	15
2.3.3 開発課題 (小目標)・協力分野 (プログラム)	15
2.4 協力分野横断的な取り組み	20
2.4.1 方向性	20

2.4.2 協カスキーム	21
--------------------	----

第1章 ブータンにおける開発政策及び主要開発課題

1.1 ブータンの開発政策・計画

(1) 国民総幸福量（Gross National Happiness、GNH）

ブータンは、国民総幸福量（GNH）を国是とし、GNHの最大化を国の開発の中心理念に位置づけている。ブータン王国憲法第9条第2項上も、国家はGNHの追求を可能にするような条件を促進するよう努めることと規定している。これにより、GNHは「国民の幸福」の実現を明示的に国家開発の目標とする概念となっており、政党や選挙による政権の交代問わず政府の機能をGNHの最大化と定めている。

GNHは、GDP等に表されるような経済成長を偏重せず、社会や文化、環境等国民の精神面での豊かさとの調和を重視した考え方であり、仏教思想にその基礎があるとされる。現在、以下の通りGNHの4本の柱¹が定められている

- ① 持続可能で公正な社会経済開発（Sustainable and equitable socio-economic development）
- ② 環境の保護（Environmental conservation）
- ③ 文化の保全と促進（Preservation and promotion of culture）
- ④ 良い統治（Good governance）

また、ブータン研究センター（Centre for Bhutan Studies and GNH Research）はGNHの価値観を包括的に測定して政策や政府の意思決定に反映するため、以下の通り9つの分野を定め、33の指標を開発し設定している²。

¹ ブータン政府第9次5か年計画で提示された「主要な柱としての4つの重点領域」が基となっている。

² ブータン研究センターは、ブータン政府により1998年に設立された。2008年にパイロット調査、2010年、2015年、2021年とGNHに係る全国調査を実施してきており、2015年以降はJICAが調査の資金支援を行っている。

表 1 GNH の 9 つの分野と 33 の指標

	分野 (Domain)	指標 (Indicator)
1	精神的幸福	生活満足度／前向きな感情／後ろ向きな感情／精神性
2	健康	健康状態の自己評価／健康的な日数／障害／精神的健康
3	時間の使い方	仕事／睡眠
4	教育	識字／学校教育／知識／価値
5	文化の多様性と強靱性	職人技術／文化的参加／母語／礼儀作法
6	良い統治	政治的参加／サービス／行政のパフォーマンス／基本的権利
7	コミュニティの活力	寄付／安全性／コミュニティとの関係／家族
8	環境の多様性と強靱性	野生生物による被害／都市問題／環境への責任／環境問題
9	生活水準	世帯当たり所得／資産／住宅

出典：Provisional Findings of 2015 GNH Survey, November 2015, Centre for Bhutan Studies and GNH Research

(2) 第 12 次 5 か年計画

ブータン政府は 1961 年より 5 か年計画を策定している。最新版は 2019 年 5 月に現ロテ・ツェリン内閣により、「地方分権強化を通じた公正、調和的そして持続的な社会」を目的とした「第 12 次 5 か年計画 (2018 年 11 月-2023 年 10 月)」として策定された³。右計画では 17 の成果領域 (National Key Result Areas、NKRA) と 9 つの旗艦プログラム (Flagship Programmes) を定め、「誰一人取り残さない」を原則に、経済格差を是正し、平等で公正な社会を目指すこととしている。なお、同 5 か年計画期間においては、コロナ禍の影響を大きく受けたものの、一人当たり GNI は 2,940 USD (2018 年) から 3,040 USD (2021 年) と微増している。

³ 2018 年に原案が作成されたが政権交代により 2019 年に正式に承認された。計画期間は変更なく 2018 年開始となっている。

表2 第12次5か年計画の17の成果領域と9つの旗艦政策

成果領域： 5か年で達成を目指すアウトカムであり、Key Performance Indicators (KPI) を設定して進捗と達成状況を確認する。 ※括弧内は関連するSDGsゴールを記載	旗艦プログラム： NKRA と強く関連する国家的な優先課題であり、多セクター間の調整を要するものを旗艦政策として定めている。第12次5か年計画より導入された。	
1. マクロ経済の安定(8)、 2. 経済多様化(8,9)、 3. 貧困・不平等の削減(1,10)、 4. 文化保護(11)、 5. 健全なエコシステム(11,15)、 6. カーボン・ニュートラル(7,9,13)、 7. 質の高い教育(4)、 8. 栄養・食糧保障(2)、 9. インフラ・通信・公共サービス(9,16)、	10. ジェンダー平等(4,5,8)、 11. 生産性の高い雇用(8)、 12. 汚職の減少(16)、 13. 活力ある民主主義と地方分権(16)、 14. 健康で思いやりのある社会、(3) 15. 持続的な住環境(6,11)、 16. 効果的な司法サービス(16)、 17. 持続可能な水(6)	1. 水と灌漑、 2. スタートアップ・社会起業家、 3. デジタル・ブータン (Digital Drukyl ⁴ (ICT))、 4. オーガニック、 5. 観光、 6. 保健、 7. 教育、 8. 廃棄物、 9. 地方経済

出典：Twelfth Five Year Plan, Volume I Main Document

(3) 第13次5か年計画（草案）

LDC 卒業後初の5か年計画となることを踏まえ、ブータン政府は、「GNH を追求し、ダイナミックで繁栄した包摂的・持続的な経済(“A Dynamic, Prosperous, Inclusive and Sustainable Economy in Pursuit of GNH”）」を目的とした「第13次5か年計画（2023年11月-2028年10月）」を策定準備中である。この目的の実現のため、①ガバナンスと経済・ビジネス環境の改革、②人的資本の形成（人材育成）、③デジタル技術の活用が3つの重要な分野横断的要素として掲げられる見込みである。

(4) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策

2020年3月の最初の新型コロナウイルス患者発生後、ブータン政府は約2年間にわたり、経済を犠牲にすることも厭わず、人命を最優先し、新型コロナウイルスを徹底排除する方針の下でロックダウン等の水際対策を厳格に行った。

⁴ Drukyl とはブータンの公用語であるゾンカ語でブータンの歴史的な呼称である。

感染拡大防止策による経済影響は甚大であり、実質 GDP 成長率は 2020 年は ▲10.0%まで低下したが、ブータン政府は経済対策の一環として、第 12 次 5 年計画で予定されていた開発プログラムを前倒しで実施した。また、国家的な救済措置として 300 億ニュルタム（約 478 億円）の National Resilience Fund (Druk Gyalpo's Relief Kidu (DGRK) program) も創設し、現金給付、ローン繰延、利子支払い免除を実施した。更に、約 45 億ニュルタム（約 71.7 億円）の Economic Contingency Plan を通じて、農業、観光等の分野の支援、Build Bhutan プロジェクト（農道建設等公共事業の実施）、労働力需給のミスマッチ解消のための労働者給与補填、積立基金創設、職業訓練、農業資機材の配布等を実施している。

この間にワクチン接種を促進したことも踏まえ、2022 年 4 月から新型コロナウイルスの市中感染を一定程度許容し経済復興を目指す方針に変更した。

（5）持続可能な開発目標（SDGs）との関係

ブータン政府は SDGs の 17 のゴールを包括する形で 5 年計画を策定しており、右計画がブータンにおける SDGs 達成に向けた計画となっている。SDG Index and Dashboards Report 2022 によると、ブータンではいずれの分野でも進捗・改善しているが、ゴール 2（飢餓）、3（保健）、5（ジェンダー平等）、8（経済成長）、15（陸上資源）で大きな課題が残り、達成状況は 70.5 点（100 点中）と 163 か国中 70 位である。

表 3 ブータンの SDGs 達成状況（2022 年時点）



出典：SDG Index and Dashboards, Sustainable Development Report 2022

(6) ジェンダー平等に関する対応

2021年のジェンダー不平等指数 (Gender Inequality Index) は 0.415 であり、170 か国中 98 位である (UNDP、2021 年)。また、ジェンダー・ギャップ指数 (Global Gender Gap Index) は 0.637 と 146 か国中 126 位であり (世界経済フォーラム、2022 年)、経済参加と機会、政治的エンパワメントが低位である他、識字率にも男女差が見られる。

ブータン政府はドメスティックバイオレンスや雇用の格差等の課題に対し、司法整備を進めた他、ジェンダー平等に特化した政策 (National Gender Equality Policy (2019)) を策定し、女性と男性が家庭・コミュニティ・職場において平等な権利・機会を享受できるような社会を目指して、政治・社会・経済におけるジェンダー主流化を進めている。

(7) デジタル・トランスフォーメーション (DX) への取り組み

表 2 のとおり、ブータン政府は第 12 次 5 か年計画において Digital Drukyl (デジタル・ブータン) を旗艦プログラムの一つに掲げている。その目的は、ブータンをスマートで包括的な社会へと転換させるために情報通信技術 (ICT) を活用することである。特に保健、教育、経済 (ビジネス) やその他重要な公共サービスを効率的に提供するための ICT インフラ整備を行うこととしている。管轄省庁である情報通信省 (2022 年 12 月の省庁再編により、現在は The Government Technology Agency が管轄機関) には 5 か年計画開始時点では約 25 億ニュルタムの予算が配賦されており、デジタル化推進のためのプロジェクトが実施されている。

(8) 全国総合開発計画

JICA による協力で 2019 年に策定した「全国総合開発計画 2030 (全総、Comprehensive National Development Plan 2030)」は全国の都市と地方部の均衡ある発展を促進し、GNH の最大化や持続可能な開発を目指した国土開発計画である。同計画は東部の農村部から西部の都市部への人口流入により顕在化する農村部の過疎化と停滞、都市部の過密と住宅問題等の課題に対処するため、国土全体を俯瞰し策定された。また、各地域の特性を生かした地域産業の振興策や、そのために必要な経済・社会インフラの整備方針を地域開発計画としてまとめ、ブータンでは目下、本計画も踏まえた開発が進められている。

(9) その他政策・改革の方向性

① 10 か年計画・KPI の設定

2022 年 12 月時点で、ブータン政府による開発パートナー向けの説明によ

ると、2024年～2034年の10年間を対象とする長期計画が立案されつつある。第13次、14次5か年計画は、10か年計画の実現のためにKPIや行政によるプログラムを具体化したものと位置付け、各5か年計画は、選挙で選出される政権期間と合わせた期間を設定する想定である。各5か年計画は選挙前にドラフトが作成されるが、選挙により選出された政権により見直しを可能としている。

ブータン政府は、各5か年計画の下に設定する国家レベルのKPIを「Prosperity、People、Progress」の3つの分野で整理することを検討している。

② 雇用創出

2019年12月に第5代ワンチュク国王は国民向けのスピーチで、若年層失業率が高い（2018年時点で15.7%）ことに伴う社会課題への問題意識を背景に、魅力ある経済機会の創出とイノベーションの恩恵を取り込む重要性を訴えた。その後、新型コロナの影響で遅れているものの、雇用促進のための職業訓練プログラムをブータン政府にて検討中である。

③ 公務員・教育改革

2020年12月、第5代国王より公務員改革、教育改革を行うよう王命を出し、2022年3月24日、王立人事院から、次官～局長級の幹部公務員を対象としてポストを担うに足る人材かどうかの第三者を含む委員会による審査結果が公表された。不適格とされた47名（全体の約40%）は、辞職または降格させる方針が示され、該当者の大部分は辞職した。また、10あった省庁を9に再編するなど、行政改革を進めている。

教育改革について、詰め込みや競争に囚われない教育、特に創造性を育み、デジタル人材育成などを強化する方針を掲げている。

1.2 ブータンの主要開発課題・セクター

新型コロナ前は、水力発電開発等に牽引され、堅調な経済成長を続けており、またブータン政府は教育、保健分野に重点的に予算配分を行ってきた結果、社会経済指標は改善してきた。

一方で、都市と地方の格差拡大は、依然として問題である。ブータンでは、貧困層の87.0%は農村地域に居住し、都市部の貧困率（4.2%）に比して農村地域の貧困率（17.5%）が著しく高い（ブータン国家統計局、2022年⁵）。また、農村地域の中でも特に開発の遅れている東部から他地域への人口流出が顕著に表

⁵ ブータンの2022年のUpper bound poverty lineに設定されている一人当たり6,204ニュルタム/月以下で生活する貧困層。National Statistics Bureau. 2022. Bhutan Poverty Analysis Report.

れている。

GNH の特に持続可能で公正な社会経済開発を追求する上で、ブータンの個々の開発課題の概況は以下のとおり。

1.2.1 農業・農村開発

ブータンの貧困層の 87.0%は農村地域に居住しており（ブータン国家統計局、2022⁶）、農業分野の協力は貧困削減の観点からも重要性が高い。

まず、生産に係る課題としては、農村地域における人材不足や耕作放棄地の拡大が近年顕著になっている。背景には、都市の拡大や公共部門での雇用により、都市への移住者が増加していることが影響している。例えば、2012 年～2017 年の 5 年間に農村から都市に移住した人口純増分は 18 千人（人口の 2.5%）である（ブータン国家統計局、2018⁷）。都市化が進む西部地域への人口流出が顕著で、特に開発の遅れているブータン東部や中部地域では農業に従事する人材が不足しつつある。また、相続により土地が分割され農地の細分化が進むとともに、地形的制約により生産条件に恵まれない土地が生じていることも挙げられる。

こうした状況を受けて、農業国でありながらブータンの食料自給率は総じて低い状況にある。穀物食料自給率（2014-2016 年）は 68%であり、品種別では、米 46.7%、トウモロコシ 86%、野菜 84%、肉類 37%である（第 12 次 5 か年計画）。また、輸入食料の 9 割以上をインドに依存している状況にあり（ブータン財務省⁸）、食料安全保障の観点からも農業生産の拡大が求められている。

次に、流通に係る課題としては、国土の大部分が山岳地帯に位置しているため、道路や流通網へのアクセスが限定的で、集荷や輸送などの流通体制も未整備である。また、農家による市場情報へのアクセスが十分でないこともあり、市場ニーズに生産が対応しきれていない。こうした点から、農業が農家の所得向上につながりにくい状況にある。

1.2.2 運輸交通インフラ

ブータンでは、山岳地帯に村落が散在するため、公共インフラやサービスへのアクセスが困難であり、道路交通が最も重要な交通・輸送手段の役割を担っている。インフラ運輸省（当時の公共事業・定住省）は 2006 年に「道路セクターマスタープラン（Road Sector Master Plan）」を策定し、2027 年までの 20 年間に国道や県道等の幹線道路網の拡張・改修整備とフィーダーロード（支線道路）の

⁶ 同上

⁷ National Statistics Bureau. 2018. Rural-Urban Migration and Urbanisation in Bhutan 2018.

⁸ Ministry of Finance. Bhutan Trade Statistics, Import by BTC Section（2019 - 2021 年分）より食料に分類される貿易額を基に算出。

充実、橋梁の維持・補修・架け替え等を実施することとしている。

しかしながら、インフラ・運輸省が維持管理を行っている橋梁 382 橋のうち、164 橋（2023 年 2 月時点）が応急的なベイリー橋等であるため、積載荷重及び幅員に厳しい制限があり重機や貨物車両が通行できない。また、1970 年代及び 1980 年代に建設された橋梁のほとんどが耐用年数を超えていることから、適切な維持管理及び点検も含めた橋梁の安全性確保が重要な課題となっている。

1.2.3 産業

内陸山岳国という地理的な制約を抱えるブータンでは、人口規模や市場規模が小さく、投資やビジネスの機会も限定的であるため企業成長が容易ではない。これにより、ブータンの産業構造は、省庁や国営企業による政府支出に依存した偏った産業構造となっている。特に、これまでのブータン経済は、水力発電及びその電力輸出に牽引されてきたが、建設中のいくつかの大規模水力発電所の建設コストの増大や工事の遅延が生じていることに加え、既設の水力発電所では施設の稼働に急激な影響を及ぼすものではないものの、洪水吐ゲートから漏水が発生するなど問題が生じており、質の高い水力発電所の計画、建設及び運用の必要性も求められている。

また、雇用機会を求めて労働人口の都市部への流入が加速する一方で、高い失業率はブータンにおける長年の課題であり、特にコロナ後に若年層失業率は急激に拡大した（2019 年 11.9%から 2021 年 20.9%に拡大（ブータン国家統計局、2021 年⁹））。背景には、魅力ある雇用機会や生産性・収益性の高い雇用機会の不足が挙げられ、早急な対応が求められる。同時に、近年、ブータン政府は、デジタル技術や技術革新の活用を積極的に推進しているが、IT やイノベーションを含む最新技術に対応できる人材の不足も課題である。加えて、雇用面では、男性 73.1%、女性 65.3%と、女性の労働参加率が低く（ブータン国家統計局、2022 年¹⁰）、ジェンダー視点に立った協力が求められる。

1.2.4 ガバナンス（地方行政）・ジェンダー

ブータンでは、1980 年代より国王の強いリーダーシップのもと、王政から議会民主主義への移行および地方分権化が進められてきた。しかし、地方における行政サービスを拡充する一方、地方から都市部への移住による過疎化が進み、コミュニティにおける住民の伝統的な相互扶助や自助機能が弱体化し、行政への過度の依存の高まりが懸念されている。

急速に進む過疎化の要因として、経済雇用機会や行政サービスなどの地域間

⁹ 2021 Labour Force Survey Report.

¹⁰ Statistical Yearbook of Bhutan 2022.

格差が挙げられる。そのため、より住民のニーズに基づいた地域づくりに配慮しつつ、都市部と地方部の開発ギャップを埋めることが急務である。

また、周辺国と比べて相対的に女性の地位が高いと言われているブータンにおいても、固定的な性役割やジェンダー格差が存在しており、女性の役割に関する社会認識やバイアスが、女性の教育機会や雇用機会、政治参加などに影響を与えている。

女性による無償の家事労働に関しては、女性は男性よりも 2.5 倍も無償の家事労働に従事していることが判明している（NCWC、2019 年¹¹）。また、女性の就業に関しては、2022 年の失業率は、4.8%（女性 6.1%、男性 3.6%）で、失業者の多くを女性が占めている（ブータン国家統計局、2021 年¹²）。さらに、労働参加率も女性 65.3%、男性 73.1%と女性の方が低く、女性の経済活動への参加促進がブータンにおけるジェンダー課題の一つとなっている。

さらにブータンでは、44.6%の女性が男性近親者による身体的、性的、精神的、経済的暴力のうちいずれかの暴力を経験しているという調査結果（NCWC、2017 年¹³）にあるように、ジェンダーに基づく暴力に関する課題も存在する。コロナ禍においては、ロックダウンや休業、失業などによる生活不安やストレスから DV 含むジェンダーに基づく暴力が急増し、家庭内暴力や虐待に対するカウンセリングやシェルターでの保護件数も急増した。しかし、これらの一時的な対応では根本的な問題は解決されないため、女性が暴力被害から抜け出し自立できるようにするための支援等、より長期的視野に立った対応が課題となっている。

加えて、2015 年の GNH 調査において、地方在住者、農業従事者、および女性の幸福度が相対的に低くなっており、誰も取り残さない、よりインクルーシブな開発が求められている。

1.2.5 保健医療

ブータンでは、全ての国民に医療サービスを無料で提供することが憲法によって保障されており、国家保健政策（National Health Policy）も推進している。しかし、人口増加や非感染性疾患の増加などにより、保健医療財政の負担は年々増加し、国の財政支出の 13%¹⁴を占める状況となっている。

また、自国に医師を始めとする医療従事者を育成する機関が十分でないことから、保健医療人材が慢性的に不足しており、例えば人口当たりの医師数、看護

¹¹ Accounting for Unpaid Care Work in Bhutan.

¹² Labour Force Survey Report 2021.

¹³ National Survey on Women's Health and Life Experiences 2017.

¹⁴ National Budget Financial Year 2022-23

師・助産師数にしても、10,000人当たり4.3人（ブータン保健省、2019年¹⁵⁾、1,000人あたり1.8人（世界銀行、2019年¹⁶⁾）など、他国¹⁷⁾と比較しても低水準である。

ブータンは、急峻な山岳地帯に位置し、人口2万人以上の都市が2つしか存在せず、小さな集落が点在し人口分布が分散しているとの特徴を有する。このため、特に山間部・地方部において、インフラ整備や各種公共サービスが遅れており、保健医療サービスへのアクセスが悪いことが課題である。また、国内で高度医療サービスを受けることは困難であるため、高度医療技術が必要な病例では、周辺国に搬送を要する。

このようなブータンの脆弱な医療基盤が、新型コロナウイルス感染症のような新興感染症への対策だけではなく、増加する非感染性疾患に迅速かつ適切に対応することも困難にさせている。

1.2.6 都市問題・環境問題

ブータンは、農村と都市のバランスの取れた開発を目標に掲げて開発政策を推し進めているが、先述のとおり、近年は若年層を中心にして、国土の東部や南部の農村部より、国土西部に位置する首都ティンプー及び国際空港のあるパロといった都市部への人口移動が続き都市化が進んでいる。農村部の働き手の減少や地域社会の崩壊、都市部における若年層を中心とした失業問題等、国家レベルの人口分布の不均衡に伴う問題を解決していくためには、全国レベルの包括的な開発計画が必要とされるが、計画性に乏しい開発がこれまで行われてきた。また、不適切な廃棄物処理等による自然環境への負の影響についても懸念されている。

都市部の廃棄物処理については、都市化に伴う人口増加や所得水準の上昇に伴う生活様式の変化により、廃棄物発生量が増加しており、都市部における廃棄物処理サービスの充実が課題となっている。機材の老朽化による故障や機材不足が常態化し、定期的・計画的なごみ収集がなされない、処分場が適切に管理されない等のサービス低下を引き起こし、住民による不法投棄の増加や廃棄物の不適正処分を招く結果となっており、生活環境の悪化につながっている。都市と

¹⁵⁾ Annual Health Bulletin 2019.

(https://www.moh.gov.bt/wp-content/uploads/moh-files/2017/06/AHB_2019.pdf)

¹⁶⁾ <https://data.worldbank.org/indicator/SH.MED.NUMW.P3?locations=BT>

¹⁷⁾ 人口当たりの医師数（10,000人当たり）：WHO区分によるアジア地域の平均7.66人、インド7.35人、スリランカ12.29人、ネパール8.09人、パキスタン11.18人、バングラデシュ6.37人（出典：Global Health Observatory、WHO、2020年（パキスタンのみ2019年値））

人口当たりの看護師・助産師数（1,000人当たり）：南アジア平均は2.0名（世界銀行、2017年）

地方の均衡のとれた発展のためには、JICA が「全国総合開発計画 2030 策定プロジェクト」にて支援した長期の総合開発計画のコンセプトを取り入れた適切な都市計画の策定と実施、計画的な都市開発及び都市部での適切な環境対策等が、都市環境のみならず自然環境を保全していく上で必要とされている。

1.2.7 気候変動対策・防災

ブータンは、国土のほとんどが山岳地帯であることから幹線道路の代替路がほとんど存在しないにも関わらず、洪水や土砂崩れ等の災害により、インフラ・運輸省が管轄する国内の幹線道路における通行止め回数は 444 回/年（2021 年）（うち、斜面災害に起因するものは 139 回）に及んでいる。特に雨季（7 月～9 月）の期間においては、ブータン政府はその復旧作業に追われている状況である。また、近年、世界的な気候変動の影響を受け、これまでに観測されなかったような山岳氷河の縮退に伴う氷河湖拡大さらにその決壊による洪水災害（Glacial Lake Outburst Flood、GLOF）をはじめ、フラッシュ・フラッド、サイクロンを含む暴風雨などの水文・気象に関する災害が拡大傾向にある。2009 年 5 月に襲来したサイクロン・アイラでは、ブータン全土で観測史上最大雨量を記録するとともに、死者 12 名、被害総額 17 百万 US ドルの近年最悪の暴風雨災害となった。地震についても、人的被害を伴う地震災害も発生しており、複合災害の危険性もある。過去には、ブータン東部（2009 年 9 月 21 日 M6.1）とインドネパール国境地域（2011 年 9 月 18 日 M6.9）で発生した地震により、国内の多くの版築・石積建築が倒壊・半壊した。

ブータンでは、道路斜面防災対策工事、洪水に係る早期警報システムの整備、耐震化技術の開発等を徐々に行ってきたはいるものの、今後一層の防災意識の醸成、及び気象災害に対する準備を促進し、災害に対する強靱性を高めていく必要がある。

なお、2015 年 12 月のパリ協定採択後、世界的に低・脱炭素社会実現に向けた取り組みが本格化している。ブータンは、クリーンで再生可能な水力資源が豊富で、他の南アジア諸国に比べてエネルギー由来の GHG 排出量が少ないものの、近年の活発な産業活動等により一人当たり二酸化炭素排出量が 2009 年の 0.5 トンから 2019 年には 1.4 トンに増加（世界銀行、2019 年）する等、環境及び気候変動分野で課題が顕在化しつつある。かかる状況に鑑み、開発効果と気候変動対策の双方を追求する「コベネフィット型気候変動対策」を推進することが求められている。なお、ブータンの水力由来のクリーンな電力を効率よく活用・融通することは、自国のカーボンニュートラルの維持のみならず、近隣国の脱炭素化の促進も期待できる。

第2章 JICAが取り組むべき主要開発課題・セクター

2.1 ブータンへの協力意義

一人当たり GNI は、2000 年の 700 ドルから 2021 年には 3,040 ドルと大幅に増加し（WB、2022 年）、2023 年 12 月には LDC の卒業が見込まれているが、国土の大部分が急峻な山岳地帯であるブータンは、自然災害や外部からのショックに対する脆弱性が高く、人間の安全保障の観点から開発を支援する意義は大きい。

また、ブータンへの開発協力は 1986 年の外交関係樹立以降続いており、技術協力・無償資金協力を中心に、JICA ボランティアも含め認知度が極めて高く、親日国であるブータンとの関係強化のベースとなっている。JICA ボランティアは 1988 年に派遣が始まり今日までに 480 名以上が派遣され、現地に根差した活動がブータン国民に良く知られている。

さらに、ブータン国王室と日本の皇室との間には深い繋がりがあり、ブータン国王の訪日や日本の皇室関係者のブータン訪問も実現している。

他方、ブータンはインド、中国の二大国の間に位置し、中国との国境では緊張も高まりつつある。ブータンの発展と安定を支援し、我が国に対する信頼を繋いでいくことは、地域の安定性確保、我が国の国益の観点からも重要であり、FOIP（自由で開かれたインド太平洋）実現の観点からも注視していく必要がある。

2.2 現行の国別開発協力方針の下での協力の振り返り

日本政府の「国別援助方針」（2015 年 5 月）では、従来の方針を継承し基本方針（大目標）「農村と都市のバランスの取れた自立かつ持続可能な国づくりの支援」の下、「持続可能な経済成長」と「脆弱性の軽減」を重点分野と設定している。

実績として、2021 年度までに累計 724.72 億円（円借款 57.63 億円、無償 414.79 億円、技術協力 252.30 億円）の ODA を供与してきた¹⁸。また、2017 年度から 2021 年度の直近 5 年間は技協 51.37 億円、無償 47.25 億円を供与してきた。円借款は 2007 年度と 2011 年度に 2 件の地方電化事業（35.76 億円、21.87 億円）に加えて 2022 年度の新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款（33.00 億円）の計 3 件の供与実績がある（累計 90.63 億円）。

分野的な取り組みとしては、援助重点分野「持続可能な経済成長」の下、農業振興、インフラ整備（橋梁架け替え、地方電化等）を中心に、保健やジェンダー

¹⁸ 出典：JICA 事業実績（<https://www.jica.go.jp/activities/achievement/index.html>）。無償資金協力の金額は、2020 年度までは実施促進分については E/N 供与限度額、JICA 実施分については G/A 締結額を計上。複数の会計年度に及ぶ案件については各会計年度の供与限度額を計上。G/A の修正による供与限度額の増額については、修正 G/A の締結年度に増額分を計上。2021 年度分は JICA 実施分の G/A 締結額を計上。

主流化（ジェンダーに基づく暴力の撤廃含む）、地方行政能力向上等の行政サービス向上、電カマスタープランや起業家育成等の産業振興に取り組んだ。また、援助重点分野「脆弱性の軽減」の下、前述の国土利用計画である全国総合開発計画の策定、氷河湖決壊洪水や道路斜面对策等の防災支援を実施してきた。

2.3 今後の協力の方向性

第1章及び2.1を踏まえて、今後JICAが取り組む協力プログラムとして、下表のとおり設定する。

表4 2013年3月版 ブータン王国 JICA 国別分析ペーパー 三層構造

援助重点分野	開発課題	協力プログラム
持続可能な経済成長	地域間格差の是正	農業・農村開発プログラム 連結性の強化／地方部基礎インフラの整備プログラム
	経済成長促進	産業振興のための基盤づくりプログラム
脆弱性軽減	公共サービスの強化	公共サービスの向上
	環境問題・気候変動への対応	都市環境改善プログラム 気候変動対策・防災プログラム

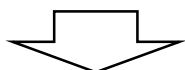


表5 今次改定案

基本方針（大目標）：農村と都市のバランスの取れた自立的かつ持続可能な国づくりの支援			
重点分野（中目標）	開発課題（小目標）	協力プログラム	
持続的な経済成長	地域間格差の是正	農業・農村開発プログラム（強化プログラム）	共創、人材育成、 デジタル・イノベーション、 ジェンダー主流化
		地方部基礎インフラの整備プログラム（強化プログラム）	
		行政能力構築・教育プログラム	
産業育成・雇用拡大	産業振興プログラム		
強靱性（レジリエンス）の強化	社会サービスの向上	保健医療プログラム（強化プログラム）	
	環境問題・気候変動への対応	都市環境改善プログラム	
		気候変動対策・防災プログラム	

2.3.1 基本方針（大目標）

農村と都市のバランスの取れた自立的かつ持続可能な国づくりの支援

ブータンは内陸山岳国でありインフラ等の投資コストが大きい一方で、人口は少なく、かつ分散しており費用対効果が小さい。それゆえインフラを含む公共サービス等が拡大しづらく、都市と地方の格差が拡大しやすい構造にある。LDC卒業後も、経済成長の恩恵が都市のみに集中しないよう、地方とのバランスのとれた成長に配慮した協力を行う必要がある。

強化する取り組み

ブータン政府はGNHの追求を社会経済開発に取り組んできた結果、所得・貧困・社会経済指標（保健、教育、インフラ、ガバナンス）は大幅に改善した。結果として、ブータンは2023年中にLDC卒業予定である。一方で、新型コロナウイルスの打撃により経済が依然として脆弱であることがあらわになり、若年層失業率の高さなど雇用促進も課題である。さらに、気候変動、感染症、知識・技術・富の偏在、地政学的リスク等、地球規模課題やグローバル・リスクは高まっている。これらを踏まえつつ、複雑化する課題に対処できる強靱な社会の実現のため、質の高い人材の育成と雇用促進に繋がる取り組みを農業・インフラ整備・保健等各分野において強化していく必要がある。また、山岳地帯に村落が散在し公共インフラ・サービスへのアクセスが困難であるという地理的制約の乗り越えるため、デジタル技術等も取り込みつつ、知識集約型産業を創出することを目指し、社会経済を改革するブータン政府の取り組みを支援する。

2.3.2 援助重点分野（中目標）

地域間格差の是正と産業育成・雇用拡大を通じて持続的な経済成長を支援するとともに、都市化への対応、依然として立ち遅れている保健サービス等の社会サービスの強化、気候変動に対する強靱性の強化に向けた取り組みを支援していく。

2.3.3 開発課題（小目標）・協力分野（プログラム）

（1）農業・農村開発

これまでの長年に渡る協力を基に、農家の所得向上や都市と農村の均衡の取れた発展を支援する。（関連するSDGsゴール：ゴール1「あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる」、ゴール2「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する」、ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」及び10「国内及び各国家間の不平等を是正する」等）

食料生産の拡大や流通改善、市場アクセスの向上に向けた協力では、農村地域

における灌漑施設の整備等を通じた農地の生産性の維持・向上や、そのための農業インフラ整備を担う人材育成に係る協力を行う。また、市場志向型農業の推進を通じて市場ニーズに適した作物の導入や生産を促進し、担い手農家の育成や小規模農家の所得向上等に取り組む。加えて、付加価値の高い農産品の輸出振興やサプライチェーン構築による市場アクセスの改善により、農家の所得向上や農業振興・農村開発を支援する。なお、こうした農業分野の協力に当たっては、デジタル技術の活用や有償資金協力の活用も念頭に置く。

（２） 地方部基礎インフラの整備

中期的方針として、地方部の基礎インフラ整備ニーズの中でも、特に連結性の強化に資すること、事業対象地域における重要性が高いこと、自然災害が多い故に強靱なインフラ整備が必要であり、高い技術力が求められること等の基準に基づき、選択的に協力を実施する。また、アセットマネジメントの考えを踏まえた維持管理能力の向上や労働安全衛生の改善、自国の道路整備人材の育成等のソフト面での協力も検討する。（関連する SDGs ゴール：ゴール 1「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」、ゴール 8「持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進」、ゴール 9「レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」、ゴール 10「各国内及び各国間の不平等を是正する」及び 11「包摂的、安全、強靱な都市及び人間居住の構築」等）

具体的には、道路アセットマネジメント能力強化に向け、日本の技術や知見も踏まえつつ技術移転を行い、道路維持管理状況の適切な把握や取得したデータの利活用及び道路維持管理能力のさらなる向上のための支援を検討する。また、この際にはデジタル技術を活用した効率的なデータ管理なども検討する。

（３） 行政能力構築・教育

より住民のニーズに基づいた開発計画の立案・実施と行政サービスを提供し、地方振興を担う人材の育成に貢献するため、地方行政職員の能力強化を行っていく。特に、日本の自治会や戦後の農村開発を支えた「生活改善」の経験を踏まえて考案された Community Engagement Platform の普及支援を通じて、コミュニティ・住民の積極的な自助・共助による地方行政への貢献と、地方部におけるコミュニティの更なる発展を目指す。（関連する SDG ゴール：ゴール 4「質の高い教育をみんなに」、5「ジェンダー平等を実現しよう」、10「人や国の不平等をなくそう」、16「平和と更生をすべての人に」、17「パートナーシップで目標を達成しよう」等）

ジェンダーに関する分野においては、これまでブータンで実施してきたジェ

ンダー主流化や生計向上、コミュニティエンゲージメント分野における経験を活かして、生計向上やコミュニティのジェンダーに関する意識の変革を図り、女性の地位の向上とエンパワメントへ貢献する。

また、グローバル経済の発展に伴い多様化・高度化する開発課題に対応できる人材や将来のリーダー育成に貢献するため、ブータンにおける課題ニーズが高い分野を中心に、ボランティアの派遣や長期・短期研修事業なども引き続き行っていくとともに、教育の質の改善にも取り組んでいく。

(4) 産業振興

社会経済改革や新型コロナウイルス感染症からの経済復興策の議論を踏まえつつ、2030年の知識経済への移行等を見据えた魅力ある経済機会の創出に向けた協力を展開する。(関連するSDGsゴール：ゴール7「安価で信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」、ゴール8「持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進」、ゴール9「レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」等)

特にブータンにおける長年の課題である雇用機会の創出と地域間格差の是正に対しては、地域の特色を活かした産業振興及び魅力あるビジネス環境の整備を行う。また、デジタル技術や技術革新の活用に向けたブータン政府の方針を踏まえ、デジタル化・イノベーション促進、データ利活用を後押しする協力に加え、これに対応できる高度な人材育成を通じた知識集約産業の育成に取り組む。加えて、農村開発やジェンダーに関する雇用問題に対して、女性を中心とした農村地域の生計向上を通じた地域間格差の是正に取り組む。

また、ブータンの経済成長を支え重要な外貨獲得源である水力発電については、質の高い水力発電開発に向けた協力を検討しつつ、その他の外貨獲得手段についても調査の実施等を通じて検討していく。

(5) 保健医療

保健医療サービスの強化にむけて、医療技術の導入、予防・検査・治療体制に資するハード・ソフト面の協力およびデジタル技術の活用による保健サービスの改善を目指した協力を行っていく。(関連するSDGゴール：ゴール3「すべての人に健康と福利を」、5「ジェンダー平等を実現しよう」等)

特に、人材育成強化、母子保健、新興・再興感染症治療や非感染性疾患対策等のニーズにこたえる医療技術の導入、デジタル技術を活用した僻地医療サービスの強化やデータを用いた保健医療政策改善を通じ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に貢献する。

また、ブータンにおける部位別がん死亡原因の 1 位となっている胃がんの早期診断に必要とされるピロリ菌検査体制の強化や、上部内視鏡検査を行える医療人材の育成、診断技術の向上への支援を行っていく。

(6) 都市環境改善

中期的方針として、都市と地方の均衡のとれた発展のため、全国総合開発計画を踏まえた適切な都市計画の策定と実施、計画的な都市開発及び都市部での適切な環境対策（廃棄物管理）等に貢献する協力を実施する。（関連する SDGs ゴール：ゴール 3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、ゴール 10「各国内及び各国間の不平等を是正する」及び 11「包摂的、安全、強靱な都市及び人間居住の構築」等）

具体的には、中南部地域計画策定プロジェクトによって具体化したインフラ整備等の案件形成のほか、廃棄物管理に関して継続した協力の可能性を検討する。

また、都市計画及び都市開発を促進させるために、これまで技術協力及び無償資金協力等を通じて整備されたデジタル地形図、データ共有プラットフォームの利活用を促していく。

(7) 気候変動対策・防災

防災面の中期的方針として、制度や組織面での防災対策の強化に加え、地震・洪水・サイクロン等の災害に対する基幹インフラの強靱性を高める協力を実施する。（関連する SDGs ゴール：ゴール 1「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」、ゴール 9「レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」、11「包摂的、安全、強靱な都市及び人間居住の構築」及びゴール 13「気候変動とその影響への緊急の対処」等）

2015 年の「第 3 回国連防災世界会議」で採択された仙台防災枠組を踏まえ、ハード及びソフトの両面から洪水・地震等の災害リスク削減を目指し、災害対策等に係る協力を検討する。ハード面では構造物対策、ソフト面では土地利用や予警報発出能力のさらなる向上（気象予測に必要な資機材整備、人材・組織体制の強化を含む）の支援について、費用対効果の観点も踏まえつつ検討する。また、この際にはデジタル技術を活用した効率的なデータ管理なども検討する。

その他、気候変動対策の観点では、ブータンの国が決定する貢献¹⁹（NDC: Nationally Determined Contribution）の達成にも貢献し得るブータンの有する豊かな自然資源を生かした協力（例：水力発電、太陽光発電、森林保全・管理、カ

¹⁹ Kingdom of Bhutan Second Nationally Determined Contribution

ーボンオフセットの導入等)は、ブータンの産業振興促進及び地域の脱炭素化の促進の観点でも有効と考えられることから検討していく。その他の開発課題においても、できる限り気候変動対策の観点を取り込んでいく。

2.4 協力分野横断的な取り組み

2.4.1 方向性

ブータン向けの協力は、共創、人材育成、デジタル・イノベーション、ジェンダー主流化に分野横断的に取り組んでいく。

2.4.1.1 GNH への貢献

GNH については、ポスト SDGs 時代を見据えても世界的に注目される考え方であり、JICA は世界における GNH の価値をブータン政府と共に育てていくことを、その協力等を通じて行っていく。この観点から、ブータン政府からの個別事業に係る要請受領時には、当該事業がどのように GNH の向上に貢献するのかについても確認を行い、実施する全ての事業の効果についても、可能な限り GNH の増大に資する指標（定量的評価及び定性的評価等）を設定することについて試行的に実施する。また、事後評価等でそれらの教訓も抽出して、GNH の増大に資する事業の実施を追求していく。更に、GNH の測定に係るデジタル技術の活用についても検討していく。

2.4.1.2 共創

事業等によるインパクトや持続性の向上等を目指し、我が国等の研究機関、民間企業等との共創により事業を形成、実施していく。また、限られた資金を有効に活用するため、経済社会開発計画や草の根・人間の安全保障無償資金協力等の外務省の実施する事業及び他の国際機関が実施する事業との連携を積極的に行っていく。

2.4.1.3 人材育成

ブータンは人的資本の形成（人材育成）に熱心な国である。各事業においても、インフラや機器等の整備にとどまらず、ブータン人材の育成に資する協力を可能な限り盛り込んでいく。また、人材育成奨学計画及び長期研修事業を通じ、我が国に留学生を積極的に受け入れ、将来の政府幹部候補生等を積極的に育成する。

2.4.1.4 デジタル技術の積極活用、イノベーション

人口が少なく分散していることから、地方で行政サービスを拡充するコストは相対的に高くならざるを得ない。また、内陸国でありグローバルサプライチェーンへの統合や海外市場へのアクセスも容易でない。これらの障壁を克服するため、デジタル技術の導入をブータン政府としても重視しており、導入に向けて整備が進められている国民 ID については、最大限利活用していくことが求めら

れる。加えて、既得権益が少なく、国の共通基盤システムを構築しやすい可能性があること、デジタル関連の法律（データ法規制）についても整備途上のため、先進事例を参考にしつつ整合性の取れた法規制体系を整備出来ることから、他国に比してデジタル技術を推進しやすい環境にあると言える。以上より、デジタル技術の積極的な利活用を、ブータンにおける分野横断的な協力の重点分野とする。

市場規模の小ささやブータン政府の民間企業受け入れ体制が未整備であることから、これまで投資誘致等を行うことが困難であったが、デジタル技術ほか新技術の社会実装や政府の体制支援等、国内外の民間企業のブータンでの産業化を促す協力アプローチを模索していく。具体的には、国民の医療健康データの利活用、ドローンを活用した物流やモニタリングの効率化、デジタル地形図の活用及び政府機関の間で地理空間情報を共有するためのデータプラットフォームの利活用を踏まえた分野横断的なプロジェクトの計画、GNH もしくは Well-being のモニタリングシステムの導入を通じたインパクト投資誘致の検討等を追求する。

3.1.5 ジェンダー主流化

これまでの協力を通じて培ったジェンダー主流化の経験を活かしながら、インフラ整備や産業振興、保健、農業等、様々な案件で主流化に取り組む。

2.4.2 協カスキーム

2.4.2.1 無償資金協力

2023 年に LDC を卒業し、低中所得国入りが見込まれているものの、本邦技術の活用が期待される分野や、収益性がなくとも人道的な緊急性や開発効果が高い分野等で引き続き無償資金協力に対するニーズは存在する。後述のとおり収益性のある事業は有償資金協力を検討するといった使い分け、さらには国の中核的な事業への協力などビジビリティと外交意義や、緊急性等も十分に勘案し、継続的な協力を行う。

2.4.2.2 技術協力

ブータン政府における中核的課題への対応に貢献できるよう、戦略性を重視しながら協力を検討していく。また資金協力との連携、民間資金動員に向けた協力なども模索していく。

2.4.2.3 有償資金協力

ブータン政府は水力発電関連以外の対外債務残高/GDP 比が 35%を超えないように適切に管理するとともに、収益の見込める事業について対外借り入れを行う方針である。右方針に留意しながら、積極的に円借款による協力を模索し

ていく。

2.4.2.4 海外協力隊

保健医療、教育（体育、美術、特別支援教育含む）等の分野を中心に、ブータン側の重点分野への要請に対しても柔軟に対応する。日本の国内課題解決への貢献の視点から、ブータンでニーズの高い地方創生に関する課題についても取り組み、将来的な日本の国内課題解決に貢献できる人材の育成を目指す。また、これまでの30年の協力の中では、制度作りに貢献する等ブータン政府から高い評価を受けている。これらの協力隊員が成果として残した知見と成果の蓄積を最大限活用した協力の展開を積極的に検討する。

2.4.2.5 民間連携・草の根技協

内陸国のため物流コストが高く、また国内市場も小さいため、これまで、ブータンへの進出を検討する本邦企業は必ずしも多くはないが、デジタル化が進展していく中で、政府の高いガバナンス力を背景に、新技術の社会実装のしやすさ等が進出を促す要素となる可能性があり、本邦企業や団体の発掘及び進出支援を積極的に行っていく。

以 上

参考文献一覧

【日本語文献】

- ・ 国際協力機構（JICA）. 2022. 『ブータン国山岳地帯の人口小国における産業育成戦略に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート』
- ・ 国際協力機構. 2019. 『ブータン国全国総合開発計画 2030 策定プロジェクトファイナルレポート和文要約』
- ・ 国際協力機構. 2021. 『事業実績』
<https://www.jica.go.jp/activities/achievement/index.html> （2023年1月6日アクセス）

【英語文献】

- ・ Asian Development Bank. August 2019. Country Partnership Strategy, Bhutan, 2019-2023.
- ・ Centre for Bhutan Studies and GNH Research. November 2015. Provisional Findings of 2015 GNH Survey.
- ・ Gross National Happiness Commission, Royal Government of Bhutan. 2019. Twelfth Five Year Plan 2018-2023, Volume I: Main Document.
- ・ International Monetary Fund (IMF). May 2022. Bhutan Staff Report for the 2022 Article IV Consultation.
- ・ IMF. October 2022. World Economic Outlook Databases.
<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2022/October>
(Accessed: 6 January 2023)
- ・ Kingdom of Bhutan. The Constitution of the Kingdom of Bhutan. 2008.
- ・ Ministry of External Affairs of India. 2018. Annual Report 2018-2019.
(https://www.mea.gov.in/Uploads/PublicationDocs/31719_MEA_AR18_19.pdf)
- ・ Ministry of External Affairs of India. 2019. Annual Report 2019-2020.
(https://mea.gov.in/Uploads/PublicationDocs/32489_AR_Spread_2020_new.pdf)
- ・ Ministry of External Affairs of India. 2020. Annual Report 2020-2021.
(https://mea.gov.in/Uploads/PublicationDocs/33569_MEA_annual_Report.pdf)
- ・ Ministry of Finance, Royal Government of Bhutan (RGoB). Bhutan Trade Statistics.
- ・ Ministry of Finance, RGoB. 2021. Medium-Term Debt Management Strategy.

- Ministry of Finance, RGoB. 2022. National Budget Financial Year 2022-2023.
- Ministry of Health, RGoB. 2019. Annual Health Bulletin 2019.
- National Commission for Women and Children (NCWC). 2017. National Survey on Women's Health and Life Experiences 2017.
([https://www.ncwc.gov.bt/publications/VAW%20 %20Report1570788220.pdf](https://www.ncwc.gov.bt/publications/VAW%20%20Report1570788220.pdf))
- NCWC.2019. Accounting for Unpaid Care Work in Bhutan.
([https://www.ncwc.gov.bt/publications/UNPAID_CARE_WORK_IN_BHUTAN %20_20191570788312.pdf](https://www.ncwc.gov.bt/publications/UNPAID_CARE_WORK_IN_BHUTAN%20_20191570788312.pdf))
(<https://www.nsb.gov.bt/publications/poverty-analysis-report/>)
- National Statistics Bureau, RGoB. 2018. Rural-Urban Migration and Urbanization in Bhutan.
(<https://www.nsb.gov.bt/rural-urban-migration-and-urbanisation-in-bhutan-2/>)
- National Statistics Bureau, RGoB. 2021. 2021 Labour Force Survey Report Bhutan.
- National Statistics Bureau, RGoB. 2022. Bhutan Poverty Analysis Report 2022.
- National Statistics Bureau, RGoB. 2022. Statistical Yearbook 2022.
- OECD-DAC. Aid at a glance chart by aid (ODA) recipients
([https://public.tableau.com/views/OECDDACAidataglacebyrecipient_new/ Recipients?:embed=y&:display_count=yes&:showTabs=y&:toolbar=no?&:sh owVizHome=no](https://public.tableau.com/views/OECDDACAidataglacebyrecipient_new/Recipients?:embed=y&:display_count=yes&:showTabs=y&:toolbar=no?&:showVizHome=no)) (Accessed: 6 January 2023)
- Royal Monetary Authority of Bhutan. December 2022. Monthly Statistical Bulletin.
- Sachs, J., Lafortune, G., Kroll, C., Fuller, G., Woelm, F. 2022. From Crisis to Sustainable Development: the SDGs as Roadmap to 2030 and Beyond. Sustainable Development Report 2022. Cambridge: Cambridge University Press.
([https://s3.amazonaws.com/sustainabledevelopment.report/2022/2022- sustainable-development-report.pdf](https://s3.amazonaws.com/sustainabledevelopment.report/2022/2022-sustainable-development-report.pdf))
- Transparency International. 2021. Corruption Perceptions Index 2021.
- United Nations Development Programme (UNDP). 2021. Table 5 Gender Inequality Index.
([https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fhdr.undp.org%2Fsites%2Fdefault%2Ffiles%2F2021-22_HDR%2FHDR21- 22_Statistical_Annex_GII_Table.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK](https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fhdr.undp.org%2Fsites%2Fdefault%2Ffiles%2F2021-22_HDR%2FHDR21-22_Statistical_Annex_GII_Table.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK)) (Accessed:

6 January 2023)

- Varieties of Democracy (V-Dem) Institute. 2022. Democracy Report 2022, Liberal Democracy Index (2021).
https://v-dem.net/media/publications/dr_2022.pdf
- World Bank. Country Partnership Framework for the Kingdom of Bhutan for the period FY 2021-2024.
- World Bank. October 2022. Bhutan Development Update.
- World Bank. Bhutan Open Data.
(<https://data.worldbank.org/country/bhutan>) (Accessed: 6 January 2023)
- World Economic Forum. July 2022. Global Gender Gap Report 2022.
(<https://www.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2022>)
(Accessed: 6 January 2023)